

第 8 4 期

中 間 事 業 報 告

自 平 成 26 年 4 月 1 日
至 平 成 26 年 9 月 30 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第84期の第2四半期決算（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内建設市場は、公共投資は堅調に推移し、国内民間設備投資も回復傾向にあるものの、建設技能者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等の影響により、依然として先行き不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業46,688百万円に不動産事業910百万円を加えた47,598百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は351百万円（前年同四半期は△1,518百万円）、経常利益は688百万円（前年同四半期は△1,221百万円）、四半期純利益は2,591百万円（前年同四半期は△732百万円）となりました。

なお、建設事業につきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなる季節的変動があります。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比5,170百万円減（3.5%減）の144,676百万円となりました。

その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比8,482百万円減（9.9%減）の77,541百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,312百万円増（5.2%増）の67,135百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比10,248百万円減（9.0%減）の103,527百万円となりました。

その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比10,071百万円減（12.2%減）の72,694百万円、固定負債は、前連結会計年度末比176百万円減（0.6%減）の30,832百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比5,078百万円増（14.1%増）の41,149百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比13,181百万円増の32,070百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,902百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,376百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,889	32,070
受取手形・完成工事未収入金等	54,652	33,119
未成工事支出金	881	2,978
販売用不動産	84	84
その他	11,530	9,302
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	86,024	77,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,929	12,929
その他（純額）	4,141	4,064
有形固定資産合計	17,071	16,994
無形固定資産	12	23
投資その他の資産		
投資有価証券	46,066	49,487
その他	2,230	2,185
貸倒引当金	△1,557	△1,555
投資その他の資産合計	46,739	50,116
固定資産合計	63,822	67,135
資産合計	149,846	144,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,751	28,831
短期借入金	23,756	21,977
1年内償還予定の社債	—	1,500
未払法人税等	162	416
未成工事受入金	7,922	12,680
完成工事補償引当金	148	160
賞与引当金	152	148
工事損失引当金	1,352	822
その他	6,519	6,157
流動負債合計	82,766	72,694
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	13,287	13,886
繰延税金負債	10,637	11,457
役員退職慰労引当金	196	207
退職給付に係る負債	3,431	3,349
その他	1,956	1,932
固定負債合計	31,008	30,832
負債合計	113,775	103,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	13,334	15,872
自己株式	△406	△407
株主資本合計	17,146	19,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,024	21,608
為替換算調整勘定	△99	△142
その他の包括利益累計額合計	18,925	21,465
純資産合計	36,071	41,149
負債純資産合計	149,846	144,676

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日) (至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日) (至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	42,051	46,688
不動産事業等売上高	863	910
売上高合計	42,915	47,598
売上原価		
完成工事原価	41,695	44,476
不動産事業等売上原価	291	291
売上原価合計	41,987	44,767
売上総利益		
完成工事総利益	356	2,212
不動産事業等総利益	571	618
売上総利益合計	928	2,831
販売費及び一般管理費	2,446	2,480
営業利益又は営業損失 (△)	△1,518	351
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	450	498
為替差益	108	153
その他	75	77
営業外収益合計	662	752
営業外費用		
支払利息	312	358
その他	53	56
営業外費用合計	365	415
経常利益又は経常損失 (△)	△1,221	688
特別利益		
固定資産売却益	80	—
投資有価証券売却益	510	2,398
その他	2	—
特別利益合計	593	2,398
特別損失		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△674	3,086
法人税、住民税及び事業税	60	497
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	57	494
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△732	2,591
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△732	2,591

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 732	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,525	2,584
為替換算調整勘定	129	△ 43
その他の包括利益合計	4,654	2,540
四半期包括利益	3,922	5,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,922	5,132
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日) (至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日) (至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 674	3,086
減価償却費	146	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△121	△530
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△136
受取利息及び受取配当金	△478	△520
支払利息	312	358
有形固定資産売却損益(△は益)	△80	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△510	△2,398
投資有価証券評価損益(△は益)	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,194	21,532
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,754	△2,097
販売用不動産の増減額(△は増加)	△0	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,156	△13,919
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,557	4,758
その他	1,268	1,735
小計	△1,532	12,006
利息及び配当金の受取額	471	511
利息の支払額	△266	△372
法人税等の支払額	△49	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	11,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△47
有形固定資産の売却による収入	83	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△42
投資有価証券の売却による収入	322	2,425
貸付金の回収による収入	21	2
その他	△0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,900	△1,779
長期借入れによる収入	5,189	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,065	△1,701
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794	△1,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,639	13,181
現金及び現金同等物の期首残高	23,760	18,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,121	32,070

連結注記表

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が54百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔参考資料〕

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成27年 3 月期第 2 四半期	61,431	12.4
平成26年 3 月期第 2 四半期	54,638	24.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成26年 3 月期 第 2 四半期		平成27年 3 月期 第 2 四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建築	官公庁	7,390	17.9	75.7	7,716	25.0	50.2	325	4.4
		民間	33,951	82.1		23,121	75.0		△10,830	△31.9
		計	41,342	100.0		30,837	100.0		△10,505	△25.4
	土木	官公庁	10,131	76.2	24.3	25,836	84.4	49.8	15,704	155.0
		民間	3,163	23.8		4,758	15.6		1,594	50.4
		計	13,295	100.0		30,594	100.0		17,298	130.1
合計	官公庁	17,522	32.1	100.0	33,552	54.6	100.0	16,030	91.5	
	民間	37,115	67.9		27,879	45.4		△9,236	△24.9	
	計	54,638	100.0		61,431	100.0		6,793	12.4	

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ、ジャカルタ
技 術 研 究 所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技 術 研 究 所 (青 梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6858

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION